財政と社会保障

名前

問1　所得税などに導入されている、課税対象となる所得金額が高くなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなっていく税制を何といいますか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 比例税率
2. 逆進性
3. 一律課税
4. 累進課税

問2　日本の社会保障制度をめぐる財政状況について、1995年度には約65兆円であった社会保障給付費が、2015年度には約115兆円へと急増しています。一方で、その財源となる社会保険料収入は微増にとどまり、両者の差が拡大していますが、この背景にある日本の人口構成の変化として最も適切な説明はどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 平均寿命が延びて高齢者の割合が高まり医療・年金などの給付が増える一方で、15〜64歳の人口割合が低下して現役世代の負担が追いつかなくなったため。
2. 訪日外国人数が急増したことで国内の消費が活性化したが、それにともなう行政サービス費用の増大が社会保障給付費の推移に影響したため。
3. 国内総生産（GDP）が右肩上がりに成長し続けた結果、国民一人あたりの社会保険料の負担額を大幅に軽減する政策がとられたため。
4. 出生数が減少したことで、義務教育や児童手当などの次世代育成に関する給付費が大幅に削減され、社会保険料の徴収も停止されたため。

問3　消費税が持つ「逆進性」という性質について、その理由を説明したものとして最も適切な内容を選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 景気が悪化して所得が減少した際に、自動的に税の徴収額が減って景気を支える仕組みだから
2. 所得に関わらず税率が一定であるため、所得に対する税負担の割合が低所得者ほど高くなるから
3. 贅沢品に対して高い税率が課され、生活に必要な商品の税率が低く設定されているから
4. 所得が増えるに従って段階的に税率が高くなり、高所得者ほど税負担が重くなるから

問4　日本の税制において、企業の各事業年度の所得（利益）に対して課される「法人税」の性質について述べた文として、正しいものはどれか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 商品の販売価格に上乗せされ、消費者が負担した分を企業が国に納める間接税である。
2. 企業の利益に関わらず一定額を納めるもので、地方公共団体に納める地方税である。
3. 国の財政を支える主要な税金であり、国に対して納める国税かつ直接税である。
4. 個人の1年間の所得に対して課され、所得が多くなるほど税率が高くなる国税である。

問5　少子化が進行する現代社会において、理想とする数の子どもを持たない理由を尋ねた調査では、約56%が「教育費などの負担」を挙げ、次いで「仕事に差し支える」「家が狭い」といった回答が見られます。こうした状況をふまえ、政府や自治体が「仕事と育児の両立」を支援するために進めている施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 憲法で定められた義務教育の無償化を維持し、教科書を無償で配布すること
2. 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備
3. 経済的負担を軽減するために、すべての世帯に対して一律に児童手当を支給することのみを継続する
4. 都市部の人口密度を下げるために、子育て世帯を地方へ強制的に移住させる制度

問6　日本の社会保障制度について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. 日本の社会保障は、個人の自己責任のみに基づいて行われるべきだとされている。
2. 公的扶助は、民間の保険会社に契約者が保険料を支払う仕組みである。
3. 社会保険は、国民が支払う保険料を主な財源として運営されている。
4. 公衆衛生は、高齢者や障害者などに対して施設やサービスを提供する仕組みである。

問7　日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められています。この「生存権」の理念に基づき、国が社会福祉や公衆衛生の向上・増進に努めることによって運用されている制度を何と呼びますか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 義務教育制度
2. 社会保障制度
3. 地方自治制度
4. 公共事業制度

問8　間接税の代表的な例である「消費税」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 税金を納める義務がある事業者が、自分の所得の中から一定割合を国に直接納める仕組み。
2. 親から財産を譲り受けた際に、その受け取った金額に応じて本人が直接国に納める仕組み。
3. 商品を購入した消費者が税を負担し、その税金を預かった事業者が代わりに国などに納める仕組み。
4. 所得が多い人ほど高い税率が適用されることで、富の偏りを是正する仕組み。

問9　日本の社会保障制度には四つの大きな柱がありますが、そのうち、感染症の予防や上下水道の整備を行う「公衆衛生」や、病気や失業に備えて国民が保険料を出し合う「社会保険」などとは異なり、収入が少なく生活に困っている人々に対して、国や自治体が生活費や教育費などを支給し、最低限度の生活を保障する仕組みを何といいますか。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 社会福祉
2. 公衆衛生
3. 社会保険
4. 公的扶助

問10　日本の社会保障給付に必要な財源（お金の出所）の構成について、1965年から2019年までの長期的な推移を踏まえた説明として正しいものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 社会保障の負担額を抑えるため、財源に占める税金（公費）の割合は、1960年代の統計と比べて大幅に減少している。
2. 社会保障給付費のなかで年金が占める割合は、高齢化の影響を強く受け、長期的に見て高い水準を維持し続けている。
3. 給付額の増大に対応するため、現在は保険料による負担をすべて廃止し、消費税などの税金のみで全額を賄っている。
4. 日本の社会保障制度は「公助」を基本としているため、個人の支払う保険料よりも国や地方の負担額の方が常に少ない。

問11　デフレーションが進行し、国内の経済活動が停滞している不景気（不況）の際、政府が実施する財政政策とその目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 大阪府公立入試 類似）

1. 所得税や消費税の増税を実施することで、政府の財政赤字を解消し景気の過熱を抑える
2. 日本銀行を通じて国債を売却し、市場の資金を吸収することで企業の過剰な投資を制限する
3. 公共事業などの政府支出を増やし、社会全体の需要を創出して景気の回復を促す
4. 公共事業などの政府支出を抑制し、通貨の流通量を減らすことで物価の下落を食い止める

問12　社会保障制度のあり方について、年金や医療、介護などの社会保障給付費を充実させて国民の生活を幅広く支える代わりに、その財源となる税金や保険料といった国民負担も大きくなるモデルを何と呼びますか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 高福祉高負担
2. 高福祉低負担
3. 低福祉低負担
4. 低福祉高負担

答え合わせ・解説

問1	答え 4 累進課税	所得金額が高い人ほど高い税率を適用する仕組みを累進課税と呼びます。日本の所得税においては、所得金額が195万円未満であれば5%の税率ですが、段階的に上昇し、4,000万円以上では45%の税率が適用される仕組みになっています。これにより、所得の再分配を行い、貧富の格差を是正する役割を果たしています。
問2	答え 1 平均寿命が延びて高齢者の割合が高まり医療・年金などの給付が増える一方で、15〜64歳の人口割合が低下して現役世代の負担が追いつかなくなったため。	日本の社会保障制度は、主に現役世代（15〜64歳の生産年齢人口）が支払う社会保険料によって、高齢者世代などの給付を支える仕組みになっています。平均寿命の延伸によって社会保障を受ける側の老年人口が増加し、給付費が急増する一方で、少子化の影響で支え手となる生産年齢人口の割合が低下しているため、保険料収入だけでは給付を賄えず、公債（借金）や税金による補填が必要な状況となっています。
問3	答え 2 所得に関わらず税率が一定であるため、所得に対する税負担の割合が低所得者ほど高くなるから	消費税は、すべての消費者が同じ税率で負担する「比例的な税」ですが、所得に対する支出の比率は低所得者ほど高くなる傾向にあります。例えば、同じ1万円の消費に対する1,000円の消費税は、月収10万円の人にとっては所得の1%にあたりますが、月収100万円の人にとっては所得の0.1%にすぎません。このように、所得の低い層ほど実質的な税の負担感が重くなってしまうことが逆進性の生じる理由です。
問4	答え 3 国の財政を支える主要な税金であり、国に対して納める国税かつ直接税である。	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た所得に対して課される税金です。税金を納める義務がある者（納税者）と、実際に税金を負担する者（担税者）が一致する「直接税」に分類されます。また、地方自治体ではなく国に納める「国税」であり、所得税や消費税と並んで国の一般会計歳入の大きな柱となっています。選択肢にある消費者の負担は「消費税（間接税）」、個人の所得への課税は「所得税」の説明です。
問5	答え 2 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備	現代の日本において、共働き世帯の増加に伴い、仕事と育児をいかに両立させるかが重要な課題となっています。調査で「仕事に差し支える」という回答が一定数存在することは、育児のためにキャリアを断念せざるを得ない状況があることを示しています。そのため、保育所の整備によって子どもを預ける場所を確保することや、育児休業制度の充実によって休みを取りやすくすることは、少子化対策の柱となる重要な支援政策です。
問6	答え 3 社会保険は、国民が支払う保険料を主な財源として運営されている。	日本の社会保障は、保険料を財源とする「社会保険」と、税金を財源とする「公的扶助」などが組み合わさって成立しています。公的扶助は国や自治体の責任で行われるものであり、民間保険とは異なります。また、高齢者や障害者への支援は主に「社会福祉」の分野、環境衛生などは「公衆衛生」の分野に該当します。
問7	答え 2 社会保障制度	日本国憲法第25条は「生存権」を保障しており、この規定を実現するために年金、医療、介護、生活保護といった社会保障制度が整備されています。国は、国民が生活の困難に直面した際に健康で文化的な生活を維持できるよう、制度を適切に運用する責務を負っています。
問8	答え 3 商品を購入した消費者が税を負担し、その税金を預かった事業者が代わりに国などに納める仕組み。	間接税である消費税は、消費者が実質的な税の負担者（担税者）となりますが、実際に税務署などへ納税する手続きを行うのは、代金を受け取った店などの事業者（納税者）です。このように負担者と納税者が異なる点が特徴です。選択肢にある「所得に応じて税率が変わる仕組み（累進課税）」や、所得税、相続税などは、負担者と納税者が一致する「直接税」に分類されます。
問9	答え 4 公的扶助	日本国憲法第25条で保障されている「生存権」を具体化するための制度です。他の社会保障とは異なり、受給者が事前に保険料を支払う必要はなく、全額公費（税金）によって生活困窮者の最低限度の生活が支えられます。代表的なものに生活保護があります。
問10	答え 2 社会保障給付費のなかで年金が占める割合は、高齢化の影響を強く受け、長期的に見て高い水準を維持し続けている。	社会保障給付費の内訳をみると、年金・医療・福祉その他に分類されますが、高齢者人口の増加にともない、年金の給付額は長年にわたり非常に大きな割合を占めています。財源は主に現役世代や企業が納める「保険料」と、国や地方自治体が投入する「税金（公費）」から成り立っていますが、給付額の増大に合わせて政府の財政的役割は拡大しており、税金が果たす役割も重要性を増しています。
問11	答え 3 公共事業などの政府支出を増やし、社会全体の需要を創出して景気の回復を促す	不景気（デフレーション）の局面では、民間企業や個人の消費意欲が低く、社会全体の「需要」が不足しています。政府は公共事業を行うことで、建設会社などの企業に仕事を発注し、そこで働く人々の所得を増やすことで、経済全体を活性化させようとします。これを「有効需要の創出」といいます。逆に支出の削減や増税は、景気をさらに冷え込ませる効果があるため、通常は景気が過熱しているとき（インフレーション時）の対策として行われます。
問12	答え 1 高福祉高負担	社会保障の給付と負担は、一方が増えればもう一方も増えるという「トレードオフ」の関係にあります。北欧諸国などに多く見られるこのモデルは、高い税率や社会保険料によって、高齢者福祉や子育て支援などの手厚いサービスを維持する仕組みです。これに対し、アメリカなどのように負担を抑える代わりに公的な給付も限定的とするモデルは「低福祉低負担」と呼ばれます。